

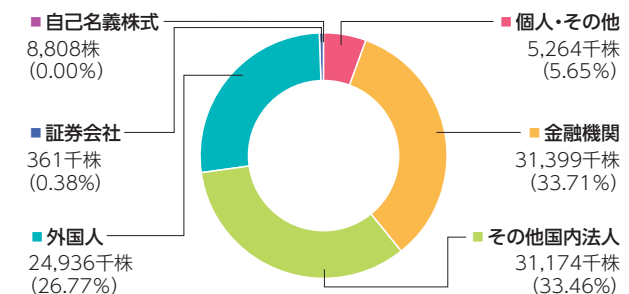
## 株式情報 (2022年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 8,808株)	93,145,400 株
株主数	9,330 名

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,763	9.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,883	6.31
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社三菱UFJ銀行	3,408	3.65
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
三菱地所株式会社	3,111	3.34
大成建設株式会社	2,831	3.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,473	2.65

(注)持株比率は自己株式(8,808株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/">https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/</a>
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

## 各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- 証券会社等に口座をお持ちの場合  
お取引の証券会社等になります。
- 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ  
**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部**  
TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)  
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

- 各種手続きお取扱店  
**みずほ信託銀行**  
本店および全国各支店  
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

日本空港ビルデング株式会社  
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)  
TEL: 03-5757-8000(代表)  
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



日本空港ビルデング株式会社  
株主・投資家の皆さまへ

## 株主通信

第79期・第2四半期

2022年4月1日~2022年9月30日

証券コード: 9706





## 回復が見込まれる観光需要を取り込み 収支改善を図るとともに、 中期経営計画に沿った取り組みを進め、 収益拡大を図ります。

代表取締役会長兼CEO 代表取締役社長執行役員兼COO

鷹城 勲 横田 信秋

### 羽田空港の国内線旅客数の

回復ペースは鈍化しつつも前期の約2倍に、  
国際線旅客数は前期の約4倍と大幅に上回りました。

上期の事業環境としては、引き続きコロナ禍の影響は大きく、夏場には第7波を記録したものの、国内での行動制限は行われず、出入国規制も段階的に緩和されました。一方で、資源価格の高騰と円安の進行により、国内物価の上昇が徐々に進行しています。

羽田空港の国内線旅客数は、前期の約2倍となり、コロナ前の約7割の水準まで回復しましたが、夏以降は回復ペースが鈍化し、当初予想を1割弱下回りました。国際線旅客数は、出入国制限の緩和に伴い、前期の約4倍で、当初予想並みとなりました。

### 国内線事業が黒字を確保して牽引し、

通期では、損失幅が大幅に縮小する見込みです。

上期の売上高につきましては、商品売上高や施設利用料収入などが増加し、すべてのセグメントで前期を上回りました。その中で、増収の影響とコスト管理の徹底により、赤字は前期から大幅に縮小し、国内線事業では黒字になりました。当初予想との比較では、国内線の旅客数が夏以降伸び悩んだ影響により、売上高は予想を下回りましたが、コスト管理の徹

底により営業損益は予想を上回りました。これにより、売上高は436億円、営業損失は92億円、経常損失は97億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億円となりました。

下期の事業環境としては、全国旅行支援が開始され、国内観光需要が活性化されたほか、出入国制限につきましても、人数制限の撤廃、短期滞在のビザ免除、個人観光旅行の解禁などの大幅な緩和が行われました。一方で、資源高と円安による物価上昇は続き、サービス業における人手不足が顕在化しております。羽田空港国内線旅客数は、全国旅行支援が実施されたことにより、秋以降は順調な回復を見込んでおりますが、上期に回復が遅れた影響により、当初予想を1割弱下回る見込みです。国際線は、出入国制限の大幅な緩和と円安により、インバウンドを中心に旅客数が増加することで、当初予想を2割程度上回ると想定しております。

売上高は、旅客数の回復に伴って増加し、引き続きコスト管理を徹底することで、損益は前期より大きく改善しますが、連結では赤字となる見込みです。費用面では、旅客数の変動に柔軟に対応できる人員体制を整備する一方で、施設維持管理費用などの抑制を継続し、コストのリバウンドを最小限に抑えてまいります。その結果、通期の業績は、売上高は1,059億円、営業損失は143億円、経常損失は156億円、親会社株主に帰属する当期純損失は46億円と予想しております。

### 「2025年度までにコロナ前以上の収益拡大」を定めた 中期経営計画に沿って、 具体的な取り組みを進めています。

#### 施設管理運営業

当期の主な取り組みにつきましては施設管理運営業では、旅客動向に応じて、警備、案内、清掃業務等の要員数を柔軟に変更することで、コストと品質の両立を図っております。さらに、羽田空港第2ターミナル本館とサテライトの接続工事の施工者を選定し、12月の着工に向けて準備を進めております。加えて、大規模災害に備えた改修や、防犯カメラの増設など、安全・安心の向上に取り組む一方で、照明のLED化やWi-Fi環境改善などの施設整備も進めております。

#### 物品販売業・飲食業

物品販売業・飲食業では、仕入管理体制について今後の円安効果を含めた免税売上の増加を見越して、商品買付額を増やしており、飲食業では、食材の共同仕入に取り組んでおります。また、店舗運営でセルフレジの活用などによる効率化を進めております。このほか、羽田空港第3ターミナルでハイブランドの導入を進め、国内初の空港免税店として「ルイ・ヴィトン」および「ディオール」のファッションとビューティーのプティック店舗をそれぞれ、この秋にオープンしました。今後とも、羽田空港の免税エリアの魅力をより一層高めてまいります。

#### 新規事業・ノウハウ事業

新規事業・ノウハウ事業では、ECサイトの機能強化を行い、認知度向上を図るとともに、ECサイトと実店舗との連携「クリック・アンド・コレクト」を進めております。また、脱炭素社会構築への機運をビジネスチャンスと捉えて、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する放射冷却素材「ラディクール」の販売代理店事業において、国内他空港を中心に導入実績を増やしております。このほか、国内空港共通の課題である将来的な労働力不足を見据えて、案内業務や清掃業務でのロボット技術活用を促進するため、国内他空港と共同で実証実験を実施するとともに、この夏に自動運転モビリティの実証実験も行い、今後は、警備業務や物流業務等への導入に向けて、ターミナル運営の特性を踏まえて、関係企業と協力して検証を進めてまいります。

#### 経営基盤

経営基盤では、DX戦略の方向性として、さまざまな情報・データを連携することで、高精度なターミナル内の混雑予想や顧客満足度の把握を実現し、新しいサービス・商品の創出や、在庫・人員・営業時間等の適正化を図ることを目指すデータドリブン経営を推進しております。

また、組織・人材・ガバナンスでは、「自ら考え挑戦する」企業風土の構築に向けて、インナーブランディング活動を推進し、産産連携・産学連携プロジェクトなどの社外との交流を強化しております。これにより、自社の業務だけでは得ることのできない新たな視点やスキル・ノウハウの獲得を図って

おります。さらに、障がい者採用の推進など、D&Iにも力を入れることで、人材の専門性・多様性を高めております。

最後になりますが、3年に及んだコロナ禍から経済社会活動が正常化へ向かう中、航空需要はコロナ前への回復局面に入ってきております。資源価格の高騰や歴史的な円安、将来的な労働力不足、さらには脱炭素を巡る状況など、事業環境は決して楽観を許しませんが、引き続き収益改善に取り組み、来期の黒字化に向けて努力する一方で、長期的な目標をしっかりと見据えて、必要な施策を着実に実行してまいります。

### 中間配当金は、収支改善に注力するため、 大変遺憾ながら無配とさせていただきます、 期末配当金については未定とさせていただきます。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められる中、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針とすることに変更はございませんが、まずは収支改善に注力し、大変遺憾ですが、当期の中間配当金は無配とさせていただきます。株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。なお、当期の期末配当金につきましては未定とさせていただきます。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期決算と通期業績予想			
決算ハイライト (2023年3月期 第2四半期連結業績)			
売上高	436億円	経常損失	97億円
営業損失	92億円	親会社株主に帰属する四半期純損失	33億円
通期業績予想 (2023年3月期 2022年11月9日発表)			
売上高	1,059億円	経常損失	156億円
営業損失	143億円	親会社株主に帰属する当期純損失	46億円

特集  
1

## 脱炭素社会への実現に向けて

国土交通省では、空港の脱炭素化に向けて、各空港において2030年度までに2013年度比で46%以上の温室効果ガスを削減することを目指しております。当社においては、この高い目標を達成するために、「東京国際空港エコエアポート協議会」の一員として、これまでもターミナル内で環境負荷の低減に取り組んできましたが、このたび、2022年9月21日にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。これからも関係団体、周辺自治体および国と協力して、脱炭素社会への実現に向けたさまざまな手法を検討してまいります。

### ～ラディクール事業展開の進捗～

当社は、ラディクールジャパン株式会社(以下「ラディクール社」)が開発・製造したCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する放射冷却素材[Radi-Cool(ラディクール)]の販売代理店事業を行い、羽田空港旅客ターミナルをはじめとする国内他空港を中心に導入・販売しております。本素材は、放射電磁波の波長を8～13μmに変換し、自然現象である放射冷却を促進することにより、建物内部等の温度低下や熱負荷を低減する効果があります。また、本素材を使用した帽子や日傘などの商品を当社オンラインショップでも販売しております。今後も当社およびラディクール社は、本素材の販売を広めることで、地球温暖化対策および脱炭素化等の社会課題の解決に向けて取り組みを進めてまいります。

Radi-Coolの特徴	導入実績	Radi-Cool使用商品
<p>●大成建設技術センター ●湘南学園 ●秋田空港 ●那覇空港 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帽子</li> <li>●フロントガラスカバー</li> <li>●日傘 等</li> </ul>	
	<p>(上) 大成建設技術センター (下) 秋田空港</p>	

## 官民6者連携による羽田空港および周辺地域における水素利用の調査を行います！

### ～NEDO事業によるCO<sub>2</sub>フリー水素利用モデル調査～

当社は、官民5者と共同で国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業の「水素製造・利活用ポテンシャル調査」公募に対し、「東京国際空港及びその周辺地域におけるCO<sub>2</sub>フリー水素利用モデル調査」を提案、採択されたことにより、羽田空港および周辺地域における水素利用の調査を行うことになりました。

本調査事業を通じ、日本の空の玄関口である羽田空港における、2050年あるいは、より早期のカーボンニュートラルの達成に向けて、川崎経由で海外からのCO<sub>2</sub>フリー水素が供給されることを前提に、羽田空港およびその周辺地域での水素エネルギーを導入した将来像を取りまとめ、その実現に向けた供給方法や設備の導入方針を整理し、経済性や温室効果ガスの削減効果の検証を行います。

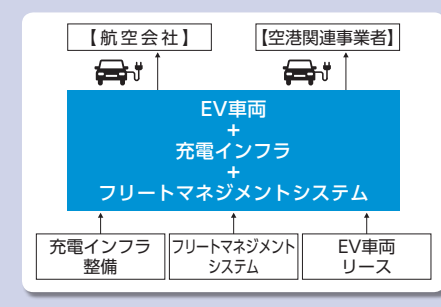
当社は、全国の空港の脱炭素化全体目標『空港施設・空港車両を対象に2030年度までに温室効果ガス排出量を46%以上削減する』ことの達成に貢献するため、国内最大の旅客数を有する羽田空港の脱炭素化および空港と周辺地域との連携によるレジリエンス強化の検討を進めており、当件はその取り組みの一環となります。

● 調査事業概要	
採択テーマ	東京国際空港及びその周辺地域におけるCO <sub>2</sub> フリー水素利用モデル調査
主な調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外で製造した水素を川崎臨海部に輸入し、需要地である羽田空港周辺まで輸送するモデルによる水素供給ポテンシャルの調査</li> <li>●羽田空港施設内の電気・熱・GSE車両への水素利用および周辺地域の水素利用による水素需要ポテンシャルの調査</li> <li>●経済性・温室効果ガス削減効果の調査</li> <li>●国内外における先進事例・技術動向調査</li> </ul>
委託者	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本空港ビルデング株式会社 (代表事業者/幹事会社)</li> <li>●ENEOS株式会社</li> <li>●大田区</li> <li>●川崎市</li> <li>●ゼロイト トーマツ コンサルティング 合同会社</li> </ul>
調査期間	2023年9月末まで

## 空港車両(連絡車)のEV化検討調査

羽田空港では、空港車両から年間約2万トン(2018年度)のCO<sub>2</sub>が排出されています。空港車両からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、関係事業者と連携、協力して、空港車両のEV化等により脱炭素へ向けた取り組みを検討しております。

今回の調査では、空港車両のうち、航空機地上支援、整備、清掃に従事する要員等が使用する「連絡車」と呼ばれる車両の運用状況を把握するとともに、車両のEV化や充電環境の整備に加え、将来の車両台数の最適化に向けた可能性検証を行い、羽田空港はもとより全国の空港における連絡車のEV化の円滑な推進につなげることを目的としております。





## オペレーショナルエクセレンスへの取り組み

当社グループは、中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025 ～人にも 環境にも やさしい先進的空港2030 に向けて～」において、省人化とサービス向上の両立を図るオペレーショナルエクセレンスへの取り組みを進めています。

### 清掃分野と移動分野ではロボットの導入が進み、さらに一部分野でもロボットの導入段階へと移行しています。

すでに一部の分野では実証実験段階から導入段階へと移行しています。具体的には、清掃分野における床の磨き上げやゴミ吸引を自動で行う「清掃ロボット」、移動分野における「パーソナルモビリティ自動運行サービス (WHILL)」が該当します。それらの導入を行うことで、従業員の負荷軽減や旅客のスムーズで快適な移動をサポートしています。

今後は、技術の発展に合わせて対象業務範囲を広げ、近日中には案内サービス業務およびレストラン等での配膳業務の展開を予定しています。また、導入難易度の高い分野となる警備・物販等の業務における検討・実証実験も進めてまいります。

### ロボットの活用によりオペレーションの効率化を図るとともにサービス向上に努めています。

当社では、今後の日本における人口減少により雇用の確保がますます厳しくなることに鑑み、ロボットの導入と活用を進めることは現状のサービスレベル維持・向上に寄与するものと考えています。

移動分野における「パーソナルモビリティ自動運行サービス (WHILL)」は、まさにサービスレベル向上のために導入されたものです。歩行がやや困難な方や旅でお疲れの方等に向けたサービスを、空港スタッフの介助に依存しない形で運用しており、多くの方に利用されております。

### オペレーショナルエクセレンスの取り組みを進めていきます。

ロボティクス分野とデジタル分野の連携によってオペレーショナルエクセレンスを達成したいと考えています。

例えば、案内に関する情報を統合されたデータベースに集約して一括管理することで、Web・スマートフォン・デジタルサイネージ・ロボットにおいて一貫した案内サービスを提供したり、利用客数などのさまざまな情報を計測・数値化するデータを基に館内で多く利用されるエリアを特定したりすることで、清掃ロボットの集中運用を行う等の効率的な運用を目指します。

引き続き実証実験等を行い、最先端技術を用いたオペレーショナルエクセレンスを進めてまいります。

#### 取り組み1

### 次世代型パーソナルモビリティ自動運行サービス (WHILL) 羽田空港国内線第1・第2ターミナル出発ゲートラウンジで全面導入が完了

羽田空港では、自動運転技術を搭載したパーソナルモビリティ自動運行サービス (WHILL) を羽田空港国内線第1・第2ターミナル出発ゲートラウンジ全域での導入を完了いたしました。

本サービスは、お客さまご自身で気軽に自動運転パーソナルモビリティ (一人乗りの移動手段) をご利用いただける点が特徴であり、空港をご利用になるすべてのお客さまに、安全で快適、シームレスな移動を提供いたします。



#### 取り組み2

### 九州3空港 (鹿児島空港、宮崎空港、長崎空港) と羽田空港がロボットの共同実証実験を実施

当社は、2022年7月5日から29日にかけて、鹿児島空港、宮崎空港、長崎空港と連携し、羽田空港ターミナルですでに導入している案内ロボット「mini MORK」や清掃ロボット等といったロボット技術を活用した共同実証実験を行いました。

空港ターミナルにおけるお客さまのさらなる利便性向上、非接触サービスによる感染症対策や将来的な労働力の不足などの社会課題解決へ向けて、空港でのシームレスなサービスが提供できるように取り組んでまいります。



#### 取り組み3

### 羽田イノベーションシティにロボットのオープンイノベーション施設「Future Lab HANEDA」がオープン!

当社ほか8社が出資する「羽田みらい開発株式会社」が運営する羽田イノベーションシティに、川崎重工業株式会社によるロボットのオープンイノベーションを目指す「Future Lab HANEDA」が2022年4月20日にオープンしました。

当施設は、ロボットと人が共に社会課題を解決する新しいレストランの実証実験であり、先端技術のロボットを身近に体験できることから、ビジネスマンからご家族の方まで幅広くお楽しみいただいております。





## ルイ・ヴィトンとディオールが出店！

### ルイ・ヴィトン

2022年11月1日、羽田空港第3ターミナルの出国後エリアに「ルイ・ヴィトン 羽田空港店」が出店しました。新たに誕生したメゾンのラグジュアリーな空間では、トラベルラゲージをはじめ、バッグや小物、ウィメンズ & メンズのプレタポルテとシューズ、ウォッチ & ファインジュエリー、フレグランスにいたるまで豊富なラインナップを揃えています。

これまでルイ・ヴィトンは、世界の限られた空港にて店舗を展開しており、このたび、同店舗は日本では初めてとなる空港免税店として出店いたしました。



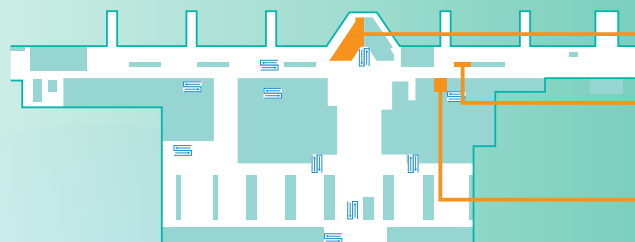
### ディオール

2022年10月21日、羽田空港第3ターミナルの出国後エリアにファッションブティック「ディオール 羽田空港店」(写真上)とビューティーブティック「ディオール パフューム&ビューティー 羽田空港 第3ターミナル ブティック」(写真下)が同時にオープンいたしました。

「ディオール 羽田空港店」においては、最新コレクションのバッグやシューズをはじめ、ファッション小物やファインジュエリー、タイムピースを取り揃え、「ディオール パフューム&ビューティー 羽田空港 第3ターミナル ブティック」においては、スペシャルオファーとして限定のサービスおよび商品など、幅広いラインナップを展開いたします。



羽田空港第3ターミナル  
3階 出発ロビー  
(出国後エリア)



ルイ・ヴィトン 羽田空港店

ディオール パフューム&ビューティー  
羽田空港 第3ターミナル ブティック

ディオール 羽田空港店

## パラオ国際空港の 新ターミナルが完工し供用式典を開催

～パラオと日本のパートナーシップを象徴する、パラオ初の官民連携インフラ事業～

当社、双日株式会社(以下「双日」)、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構(以下「JOIN」)の3社が、パラオ共和国政府と設立した「パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社」(以下「PIAC」)が、2022年5月8日、パラオ国際空港ターミナルの供用式典を執り行いました。

PIACでは2019年4月より、空港ターミナルの運営および維持管理と並行し、パラオ共和国の旅客需要増加に応えるべく、同空港の既存ターミナル施設などの改修・拡張工事を実施いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて当初計画より一部遅延いたしました。今般の供用開始の運びとなりました。



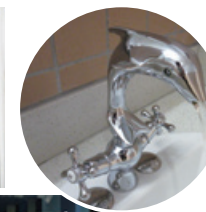
パラオ国際空港は、同国にとって唯一の国際空港であり、コロナ禍後の観光業の回復を目指すパラオにとって、その重要性はますます高まっています。当社は今後とも、双日およびJOINと共に、本案件を通じて、観光を基幹産業とするパラオ共和国の経済・社会の持続的な発展に貢献することを目指してまいります。



(一番右) 当社 横田 信秋社長執行役員兼COO



(左) スランゲル・S・ウィップスJr.大統領  
(右) 当社 横田 信秋社長執行役員兼COO



### 本工事の特色

- パラオの美しい自然を象徴する「パラオブルー」や世界遺産「ロックアイランド」をモチーフにするなどパラオらしいデザインを採用
- 新ターミナルに出発機能を移管し、既存ターミナルを到着専用に変更
- バリアフリーにも配慮し、お客さまの利便性を向上



## 会社概要

商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	381億2,638万円(東証プライム上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビル建設、管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

## 本社および営業所など

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

## 役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城 勲
代表取締役社長執行役員兼COO	横田 信秋
代表取締役副社長執行役員	鈴木 久泰
取締役副社長執行役員	赤堀 正俊
取締役副社長執行役員	大西 洋
専務取締役執行役員	米本 靖英
専務取締役執行役員	田中 一仁
常務取締役執行役員	小山 陽子
取締役(非常勤)	原田 一之
取締役(非常勤)	植木 義晴
取締役(非常勤)	木村 恵司
取締役(非常勤)	福澤 一郎
取締役監査等委員(非常勤)	岩井 幸司
取締役監査等委員(非常勤)	柿崎 環
取締役監査等委員(非常勤)	武田 涼子

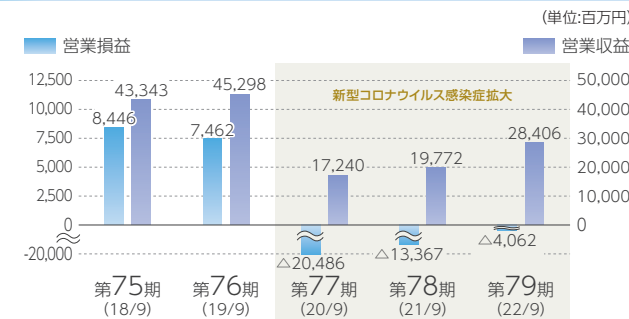
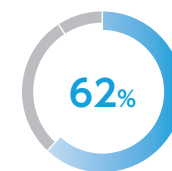
※監査等委員である取締役竹島一彦氏は、2022年10月31日をもって辞任いたしました。

上席専務執行役員	知久 守一
上席専務執行役員	岩松 孝昭
上席専務執行役員	田口 繁敬
上席常務執行役員	植田 英嗣
上席常務執行役員	高橋 誠一
上席常務執行役員	蜂須賀 一世
上席常務執行役員	徳武 大介
上席常務執行役員	藤野 威
上席常務執行役員	神宮寺 勇治
上席常務執行役員	久保 健治
上席常務執行役員	小川 光永
常務執行役員	森 明裕
執行役員	高橋 歩
執行役員	松田 圭史
執行役員	中條 謙太
監査等特命役員	盛田 靖子
監査等特命役員	戸田 尚俊

すべての事業において、対前年同期比増収となりました。

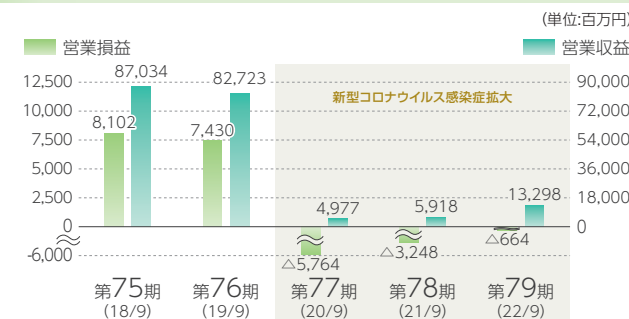
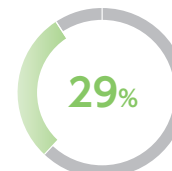
## 施設管理運営業

- 賃料減免の縮小および歩合賃料収入の増加等による、家賃収入の増加
- 羽田空港国内線、国際線の旅客数の回復および料金改定に伴う、旅客取扱施設利用料収入の増加
- ラウンジ収入、駐車場収入等の増加



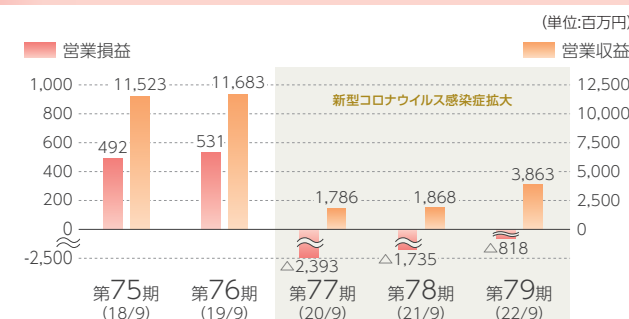
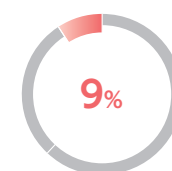
## 物品販売業

- 羽田空港国内線、国際線および成田空港等の旅客数の回復に伴う、商品売上の増加
- 卸売売上の増加



## 飲食業

- 羽田空港国内線等の旅客数の回復に伴う、飲食店舗売上の増加
- 外国航空会社の旅客数の回復に伴う、機内食売上の増加





(単位:百万円)

## 四半期連結 貸借対照表のポイント

### ① 資産合計

羽田空港国内線と国際線の旅客数の回復に伴い、旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加しましたが、建物及び構築物等の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ134億9千7百万円減少し、4,503億8千1百万円となりました。

### ② 負債合計

国有財産使用料の計上により未払費用が増加したものの、長期借入金の約定返済による固定負債が減少したこと等により、前期末に比べ27億8千7百万円減少し、3,050億8千1百万円となりました。

### ③ 純資産合計

四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したこと等により、前期末に比べ107億9百万円減少し、1,453億円となりました。この結果、自己資本比率は33.4%(前期末33.2%)となりました。

四半期連結貸借対照表	前期 2022年3月31日現在	当第2四半期 2022年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	113,868	113,969
固定資産	350,010	336,412
有形固定資産	279,945	268,048
無形固定資産	34,388	33,016
投資その他の資産	35,676	35,347
<b>① 資産合計</b>	463,878	450,381
<b>負債の部</b>		
流動負債	36,847	42,235
固定負債	271,021	262,845
<b>② 負債合計</b>	307,869	305,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本	153,120	149,778
その他の包括利益累計額	1,050	561
非支配株主持分	1,838	△5,040
<b>③ 純資産合計</b>	156,009	145,300
負債純資産合計	463,878	450,381

(単位:百万円)

## 四半期連結損益計算書

	前第2四半期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
<b>④ 営業収益</b>	25,896	43,613
営業総利益	21,674	34,584
<b>⑤ 販売費及び一般管理費</b>	43,499	43,858
営業損失(△)	△21,825	△9,273
営業外収益	1,970	1,196
営業外費用	4,450	1,682
経常損失(△)	△24,305	△9,759
特別利益	1,422	64
特別損失	1,443	36
税金等調整前 四半期純損失(△)	△24,326	△9,731
法人税等	△1,328	842
四半期純損失(△)	△22,998	△10,574
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△8,519	△7,232
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△14,478	△3,341

## 四半期連結 損益計算書のポイント

### ④ 営業収益

国内線と国際線の旅客数の回復に伴い、施設利用料収入及び商品売上等が前年同期より増加したこと等により、436億1千3百万円となりました。

### ⑤ 販売費及び一般管理費

コスト削減を堅持したものの、燃料代高騰に伴い水道光熱費が前年同期より増加したこと等により、438億5千8百万円となりました。



# 株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、  
**毎年6月下旬の年1回、**  
株主ご優待券を贈呈させていただいております。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2021年6月末に発行しました「株主ご優待券」と「株主ご優待割引券」の有効期限を、2023年6月30日まで延長させていただきます。

優待内容	株主さま全員に		3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 3枚 

## ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗</li> <li>● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)</li> <li>● Air Bic Camera</li> </ul> <small>※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 羽田空港、成田空港および中部空港の当社指定の免税店舗</li> <li>● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階)</li> </ul> <small>※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対象:保有継続期間が3年を超える株主さま</li> </ul> <small>(毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)</small>

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、以下のURLをご覧ください。

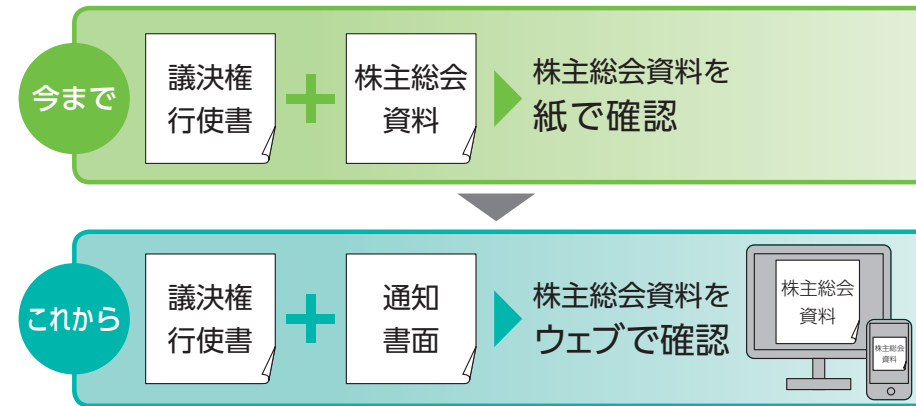
[https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock\\_information/preferential.html](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html)

# 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まりました！

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。

株主の皆さまにおかれましては、会社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。当社では2023年6月下旬開催予定の定時株主総会から適用となります。



## インターネットのご利用が困難な株主さまへ

株主総会資料を書面で受け取るためには「書面交付請求」を行ってください。

### 書面交付請求とは？

インターネットをご利用になることが困難な株主さまを保護するための手続きです。お申し出いただいた株主さまには株主総会資料を書面でお送りします。  
なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

### 書面交付請求の受付期限は？

株主総会の基準日までにお申し出が必要です。  
お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

### お手続き方法は？

証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。  
株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

【本件に関するお問い合わせ先】

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-524-324

土・日・祝日を除く9:00~17:00